

1 内政

(1) 内戦期の人権侵害容疑による元軍人の逮捕

6日、国家文民警察 (PNC) は、内戦期の1980年～1986年にアルタ・ベラパス県及びグアテマラ市で起きた計88件の虐殺及び強制失踪に関与した容疑で、18名の元軍人を逮捕した。また、検察庁は、次期政権与党である国民集中戦線 (FCN) のオバジェ次期国会議員 (FCN 党首) が強制失踪に関与した疑いにより、不逮捕特権剥奪にかかる予審手続き開始の請求を行った。しかし28日、最高裁は、証拠不十分で右請求を却下した。

(2) ペレス・モリーナ前政権閣僚に対する捜査

アルダナ検事総長は、ペレス・モリーナ前政権の閣僚であるコントラス元労働大臣及びビジャビセンシオ元保健大臣が職権濫用を行っていた疑いにより、捜査を実施している旨明らかにした。また、会計検査院は、デル・アギラ元教育大臣に対して、公立学校の鞆の政府調達において、不正があった疑いにより告訴した。

(3) 国軍参謀総長による違憲申立て

12日、ソサ国軍参謀総長は、憲法裁判所に対して、国民和解法が虐殺等の犯罪を恩赦の対象としていないのは違憲であるとの申し立てを行った。エルナンデス官房長官は、行政府が違憲申立てを行う場合は、大統領府または国家擁護庁を通じて行うこととなっているが、マルドナド大統領 (当時) は、同参謀総長に違憲申立てを行う指示は出していない旨述べた。

22日、モラレス大統領は定期異動の形をとりソサ国軍参謀総長を事実上罷免すると共に、フアン・マヌエル・ペレス・ラミレス氏を新国軍参謀総長として任命した。

(4) 国会執行部の選出

14日、新国会議員 (任期2016年～2020年) による国会開会式が行われ、国会執行部9名が選出された。同執行部は、すべて野党議員によって構成され、政権与党の国民集中戦線 (FCN) は執行部のポストを得ることができなかった。国会執行部の新役員は以下の通り。

国会議長：マリオ・タラセナ議員 (野党, 国民希望党 (UNE))

第一副議長：イバン・アレバロ議員 (野党, 改革者運動 (MR))

第二副議長：フェリペ・アレホス議員 (野党, みんなの党 (TODOS))

第三副議長：ルディ・カスタンエダ議員 (野党, 国民革新党 (UCN))

第一書記：カルロス・バレダ議員 (野党, UNE)

第二書記：ルイス・コントラス議員 (野党, MR)

第三書記：ロベルト・ケストラー議員 (野党, TODOS)

第四書記：オスカル・チンチージャ議員 (野党, 公約・革新・秩序運動党 (CREO))

第五書記：アニバル・ロハス議員（野党，ビジョン原則党（VIVA））

（５）大統領就任式

14日、グアテマラ市の国立劇場において、モラレス新大統領の就任式が行われた。同就任式には、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領，エルナンデス・ホンジュラス大統領，ソリス・コスタリカ大統領，メディーナ・ドミニカ共和国大統領，コレア・エクアドル大統領，フアン・カルロス前スペイン国王，バーロウ・ベリーズ首相，バイデン米国副大統領他が出席した。モラレス新大統領は，就任演説において，グアテマラ国民が一体となって，汚職撲滅に取り組む決意を強調した。

（６）閣僚の任命

14日，モラレス新大統領は，14閣僚を任命した。外務大臣及び国防大臣については，前政権からの留任となった。

外務大臣	カルロス・ラウル・モラレス・モスコソ
内務大臣	フランシスコ・リバス・ララ
国防大臣	ウィリアムス・マンシージャ・フェルナンデス
財務大臣	フリオ・エクトル・エストラーダ
通信インフラ公共事業住宅大臣	シェリー・ルクレシア・オールドニェス・カストロ
教育大臣	オスカル・ウゴ・ロペス・リバス
農牧食糧大臣	マリオ・エストゥアルド・メンデス・コバル
経済大臣	ルベン・エストゥアルド・モラレス・モンロイ
保健大臣	ホセ・アルフォンソ・カブレラ
労働社会保障大臣	アウロラ・レティシア・テレグアリオ
エネルギー・鉱山大臣	ホセ・ペラージョ・カスタニオン
文化・スポーツ大臣	ホセ・ルイス・チェア・ウルエラ
環境天然資源大臣	シドニー・アレクサンデル・サムエルス・ウィルソン
社会開発大臣	ホセ・ギジェルモ・モレノ

（７）通信インフラ大臣の交代

25日，オールドニェス通信インフラ大臣は辞任を発表すると共に，同日モラレス大統領はホセ・ベニート同省次官を新大臣に任命した。オールドニェス前大臣については，同氏経営企業による当国政府案件受注の過去や同企業が付加価値税(IVA)の納税を怠ったために事業停止処分を受けたことに対する非難の声が上がっていた。

2 外交

（１）フエンテス副大統領の台湾訪問

昨年12月29日，フエンテス副大統領は，台湾を訪問し，馬英九総統と会談した。同会談では，双方の強い友好関係が再確認された。

(2) バイデン副大統領のグアテマラ訪問

14日、モラレス新大統領及びカブレラ新副大統領は、同大統領の就任式出席のためにグアテマラを来訪中のバイデン米国副大統領と会談した。

(3) モラレス大統領のラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)首脳会合出席

27日及び28日、モラレス大統領はエクアドルにおいて開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)首脳会合に出席した。同会合においてモラレス大統領は、本年上半期に当国で第四回大臣・政府高官級CELAC汚職防止・対策特別会議が開催される旨発表した。

3 経済

(1) 4市における最低賃金引き下げに関する政令

昨年12月31日、マルドナド大統領は、グアテマラにおける雇用創出及び国外への移民防止のため、エル・プログレソ県サン・アグスティン・アカサグアストラ市及びグアスタトージャ市、サカパ県エスタンスエラ市並びにエスクイントラ県マサグア市の4市における最低賃金を月額1,954.95ケツアルに引き下げる旨の政令を発表した(注:当国における最低賃金は全国統一基準)。しかし、7日、憲法裁判所は、同政令の施行を停止する仮処分を下した。

なお、ペレス・モリーナ前政権も同4市における最低賃金引き下げに関する政令を発しているが、昨年9月、憲法裁判所は同政令を違憲とする判決を下している。

(2) 家族送金の増加

グアテマラ中央銀行によれば、昨年12月のグアテマラへの家族送金(主に、米国出稼ぎ労働者からの送金)が過去最高の599百万米ドルに達した。2015年の家族送金累計額は、6,285百万米ドルとなり、前年比で13.4%増加した。モンテロッソ中央銀行首席エコノミストは、グアテマラへの家族送金の増加は、米国経済が好調であることを示していると述べた。また、中央銀行は、本年のグアテマラへの家族送金が約6,737百万米ドルに達するだろうとの見通しを発表した。

(3) 輸入額の減少

グアテマラ中央銀行によれば、2015年1月～11月の輸入累計額は、16,247百万米ドル(暫定値)となり、前年同期比で3.1%の減少となる見通しである旨発表した。中央銀行は、石油の国際価格の低下が輸入額減少の要因のひとつである旨説明した。

(4) さび病によるコーヒー栽培への影響

全国コーヒー協会(ANACAFE)によれば、昨年、さび病が蔓延したことにより、全国のコーヒー栽培地の約50%に影響を及ぼした。同協会は、本年も引き続きさび病が蔓延する可能性も否定できない旨述べた。

(5) 人口の増加

国家登録庁(Renap)は、2015年12月末時点で、グアテマラの人口が17.1百万人を超

えた旨発表した。一方、国立統計院（INE）は、2015年の人口見通しを16.1百万人と発表しており、乖離が生じている。

（6）マキラに対する課税

12日、国税庁は、昨年12月31日を以て、マキラ（保税加工区）及びフリーゾーンにおける法人所得税の免税特権の期限が満了したため、同地区における課税を開始する予定である旨発表した。

（7）工業団地の建設計画

12日、グアテマラ韓国商工会議所は、グアテマラ南部のエスクイントラ県に工業団地を建設する予定である旨発表した（投資額は、16.5百万米ドル）。同会議所は、工業団地の建設は、グアテマラのエスクイントラ県パリン市及び韓国の仁川市の戦略的提携によって計画されたものである旨説明した。

（8）外国人旅行者の増加

観光庁（Inguat）によれば、2015年にグアテマラを訪れた外国人旅行者数（観光、ビジネス等）は、1,736,834名に達する見通しであり、前年比で3.1%増加する見通しである（統計方法については、過年度旅行者数を含めて見直しが行われた）。

（9）2015年の当国徴税額

国税庁（SAT）の報告によると2015年の当国超税額は約497億ケツァル（約65.4億米ドル）に留まり、昨年水準（約491億ケツァル/64.6億米ドル）を僅かに上回ったものの、目標額を9.1%下回る結果となった。また、同年の徴税率は過去17年で最低の10.2%に留まった。

（10）ホンジュラスとの関税同盟の承認

21日、当国議会はホンジュラスとの単一関税地域に関する政令（3-2016）を承認した。エストラーダ当国非伝統輸出産品輸出企業組合（AGEXPORT）競争力部門長は、「関税同盟はヒト・モノの移動を対象とした13に上る検問所を有効化すると共に、現在二国間で取引のある品目80%相当の自由化が開始される。また、自由化対象外の品目についても手続きの迅速化に繋がる単一統合検問所が活用される。」旨述べた。

◇主要経済指標◇	2016 年		2015 年		2014 年	2013 年
	1 月		12 月	11 月		
インフレ率（前年同月比）	未発表		2.95%	2.51%	2.95%	4.39%
貿易収支（百万ドル）	未発表		未発表	638.5	△7,478.3	△7,493.1
輸出（百万ドル）	未発表		未発表	820.0	10,803.5	10,024.8
輸入（百万ドル）	未発表		未発表	1458.5	18,281.8	17,517.9
外貨準備高（百万ドル）	未発表		7,751.2	7,421.7	7,333.4	7,272.6
外国からの送金（百万ドル）	未発表		598.1	508.7	5,544.1	5,105.2
為替レート（対ドル月平均）		7.65	7.61	7.65	7.73	7.86

（出所：中銀，国立統計院）

注）2013 年及び 2014 年の為替レートは年平均

4 治安・社会

（1）退学児童・生徒の増加

グアテマラ教育省によれば，2015 年に退学した児童・生徒の数は 196,928 名に上り，前年比で 38.4%増加した。ラミレス教育大臣(当時)は，退学の主な要因は教員の不足及び栄養不良であり，教育普及率の低下は当国の発展に悪影響を及ぼすと述べた。

（2）殺人率の増加

国立法医学研究所 (INACIF) の発表によれば，グアテマラにおける 2015 年の殺人率は，10 万人あたり 33.8 件となり，前年の 31.2 件と比較して増加した。ただし，同統計は，国家文民警察 (PNC) の発表数値とは異なる。

(了)